

令和6年度研修

砂防等計画設計

－ 土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策 －

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

令和6年1月の能登半島地震、令和2年7月豪雨、令和元年10月の東日本台風等、近年、局地的な集中豪雨や地震、火山噴火等による甚大な土砂災害が全国各地で頻発しています。これら土砂災害により発生する被害を防止、軽減するために、適切な砂防事業の推進が急務となっております。

本研修は、砂防事業を行っていくうえで必要な土石流対策として砂防堰堤、急傾斜地崩壊対策としてのり面保護工等、地すべり対策として抑止工・抑制工等に関する調査計画、設計を学ぶとともに、講義・個人演習等を通じて今後の砂防業務に役立つ専門的な内容となっております。

また、全国から集まる実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしております。

……………受講された方々の声……………

- 基本的な内容について多くのことを学べて大変貴重な時間を過ごさせていただきました。演習問題もあるので復習しやすいと思いました。
- 様々な事象や基準について詳細に学習することができ、今後の業務においても多くのことを活かせると思いました。
- 砂防に関して幅広く講義を受けることができとても勉強となりました。ありがとうございました。

【研修期間】 令和6年5月28日(火)～5月31日(金)〔4日間〕

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 21.33〕

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラム〔昨年度ユニット数 23〕

公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 21.5〕

公益社団法人 土木学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 21.4〕

※土木学会以外の団体に登録する場合の方法等は、登録申請先団体に事前にご確認ください。

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※『厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和6年度研修 砂防等計画設計 実施要領

1. 目的 近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及びコンサルタント等において、砂防・地すべり・急傾斜等の調査設計業務に携わる者
3. 募集人数 40名
4. 研修期間 令和6年5月28日（火）～ 5月31日（金） 4日間

【研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 5月28日（火）1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、12時40分までに教室に入室してください。
※当日は昼食を済ませてから集合してください。
6. 教科目、講師及び研修場所 （次頁以降参照）
7. 申込先及び問い合わせ先 一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：風間・菊地
※申込はインターネット、郵送、FAX いずれでも受け付けています。
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
8. 研修会費及び納入方法
研修会費 79,000円（1人当たり、消費税含）
請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。
※振込手数料はご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。
9. 申込締切日 令和6年5月14日（火）
10. その他
(1) ご持参いただくもの（筆記用具、関数電卓、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
(2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
(3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込500円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

砂防等計画設計 時間割

－ 土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策 －

月日	曜日	時間	講義時間	教科目	内容	講師（所属・役職・氏名）
5/28	火	12:40 - 13:10		開講の挨拶 オリエンテーション		
		13:10 - 14:10	1.0	砂防行政の方向	◎砂防行政の変遷 ◎土砂対策の歴史 ◎最近の土砂災害の傾向、問題点 ◎関連法令改正の経緯	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 砂防計画課長 國友 優
		14:20 - 15:50	1.5	砂防関係事業の概要	◎砂防関係法令制度 ◎砂防関係事業予算制度 ◎砂防関係技術基準	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 土砂災害防止技術推進官 山本 悟司
		16:00 - 17:00	1.0	砂防における新技術・新工法 及び事例紹介	◎砂防事業に関する新技術・新工法 ◎近年の土砂災害事例	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 保全課 土砂・洪水氾濫対策官 熊澤 至朗
5/29	水	9:00 - 11:00	2.0	砂防計画論と土砂管理	◎砂防計画論について ◎河川砂防技術基準（計画編）の改訂について ◎土砂管理の考え方	筑波大学 生命環境系 教授 内田 太郎
		11:10 - 12:10	1.0	地震・火山砂防対策	◎近年の地震による土砂災害とその対応 ◎火山噴火対策に関する最近の動き ◎日本の火山砂防 ◎近年の火山噴火による土砂災害とその対応	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 地震・火山砂防室 課長補佐 竹歳 健治
		13:10 - 17:30	4.5	土石流対策に関する 調査計画・設計演習	◎土石流対策の概要 ◎「砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）」の解説 ◎土石流・流木対策調査・計画 ◎土石流・流木対策施設設計（砂防堰堤）	国立研究開発法人土木研究所 土砂管理研究グループ 火山・土石流チーム 主任研究員 高木 将行
5/30	木	9:00 - 12:30	3.5	急傾斜地崩壊対策に関する 調査計画・設計演習	◎急傾斜地崩壊対策に関する法律 ◎急傾斜地崩壊の特徴 ◎急傾斜地崩壊対策の調査・計画・設計 ◎急傾斜地対策施設の施工・維持管理 ◎がけ崩れの発生予測	国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室 室長 瀧口 茂隆
		13:30 - 17:30	4.0	地すべり対策に関する 調査計画・設計演習	◎地すべりとは ◎地すべりの発生原因 ◎地すべり対策事業における調査・計画・設計	国立研究開発法人土木研究所 土砂管理研究グループ 地すべりチーム 主任研究員 神山 嬢子
5/31	金	9:00 - 12:00	3.0	【事例紹介】 砂防堰堤の種類と特徴及び 長寿命化計画と改築設計	◎砂防堰堤の種類と機能及び特徴 ◎砂防施設の長寿命化計画の概要及び点検の概要 ◎砂防堰堤の改築設計事例	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 砂防・急傾斜専門委員会 副委員長 〔八千代エンジニアリング（株） 事業統括本部 国内事業部 砂防部 部長〕 池田 誠
		12:00 - 12:10		閉講式		

講義時間計 21.5 h

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和6年度研修 砂防等計画設計 **集合研修用** 申込書

(一般)

【受講申込者入力欄】

C202

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専門学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国・地方公共団体 <input type="checkbox"/> 独立行政法人等 <input type="checkbox"/> 技術センター・財団・社団 <input type="checkbox"/> 建設業者 <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> その他				
勤務先	[勤務先名]				
	[所属部課名]				
	〒 — —				
	TEL: — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】

上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 — —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	[所属]				
所属・氏名	[氏名]				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	<input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> メール	送付先	<input type="checkbox"/> 派遣事務担当者 <input type="checkbox"/> 受講者		
請求書宛名					
登録番号 ※任意	T				登録なし <input type="checkbox"/>
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)					

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

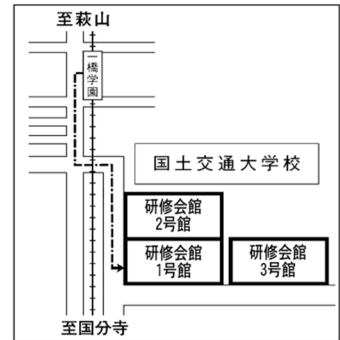
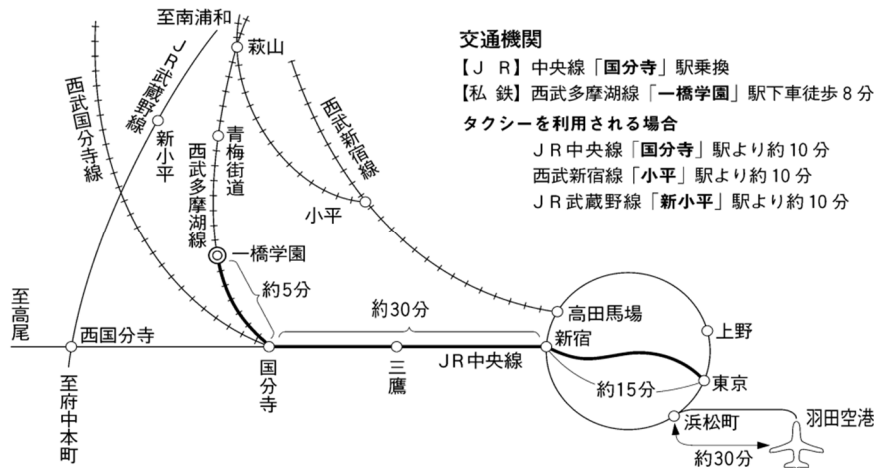
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和6年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

